

四半期報告書

(第36期第2四半期)

株式会社システムリサーチ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布目 秀 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴 司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴 司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(アイデム西本町第2ビル5階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,712,073	5,008,529	10,019,739
経常利益 (千円)	221,060	274,092	660,653
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	120,549	184,579	409,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,180	183,450	471,716
純資産額 (千円)	2,904,058	3,333,472	3,254,595
総資産額 (千円)	6,127,636	6,620,326	6,660,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.68	88.33	195.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.3	50.3	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,651	△122,758	466,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,065	△23,299	△83,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,141	△28,084	△54,449
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,868,134	1,911,054	2,085,196

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.27	78.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した平成27年9月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は海外経済の減速などにより6月の前回調査より3ポイント下落しプラス12ポイントとなり、3か月後の先行き指数も2ポイント下落のプラス10ポイントと、先が見通せない状況にあります。また、自動車は、円安を背景に、輸出が堅調に推移していることもあり、プラス14ポイント（6月の前回調査から3ポイント上昇）となりましたが、3か月後の先行き指数は3ポイント下落のプラス11ポイントとなっており、先行きがやや不透明な状況を反映しております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成27年8月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.4%増と25か月連続の増加となりました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は、同2.7%増加、「ソフトウェアプロダクツ」は同17.5%増加、「システム等管理運営受託」は同2.2%増加となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、円安や企業の設備投資の増大傾向などを背景に、当社主要顧客である自動車関連製造業や機械製造業、流通業などからのIT投資需要が堅調に推移し、企業の基幹システム構築を中心とするSIサービス業務の売上高は2,768,992千円（前年同期比7.2%増）となりました。ソフトウェア開発業務においては、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことや、新規顧客の開拓に積極的に取り組んだことなどから、売上高は1,994,962千円（前年同期比13.9%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、パッケージソフトウェアの売上が伸び悩んだことにより、売上高は170,999千円（前年同期比41.7%減）、商品販売では、パソコンやネットワーク機器などで70,047千円（前年同期比14.7%減）、その他のWEBサイトの運営などでは3,527千円（前年同期比1.4%減）となりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

利益面におきましては、顧客のIT投資が堅調に推移していることなどから、高いSE稼働率を維持しており、営業利益、経常利益とも好調に推移しました。また、経費削減策、プロジェクト原価管理の徹底などの取り組みを継続し利益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,008,529千円（前年同期比6.2%増）、営業利益259,324千円（前年同期比16.8%増）、経常利益274,092千円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益184,579千円（前年同期比53.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金および仕掛品が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ40,023千円減少し、6,620,326千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金が増加したものの、長期借入金およびその他が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ118,901千円減少し、3,286,854千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当を行った一方で利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ78,877千円増加し、3,333,472千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ174,142千円減少し、1,911,054千円（前年同期末は1,868,134千円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、122,758千円（前年同期は155,651千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額93,890千円、未払消費税等の減少額110,559千円、法人税等の支払額130,639千円などの減少要因が、税金等調整前四半期純利益274,092千円、減価償却費73,286千円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、23,299千円（前年同期は42,065千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出22,184千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は28,084千円（前年同期は2,141千円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入840,000千円、長・短期借入金返済による支出763,512千円や配当金の支払額104,483千円などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	2,090,000	—	550,150	—	517,550

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	390,100	18.66
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市東区岩塚本通二丁目12番	185,716	8.88
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	149,200	7.13
東芝ソリューション株式会社	川崎市幸区堀川町72番地34	100,000	4.78
布目秀樹	名古屋市中川区	79,500	3.80
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	61,400	2.93
株式会社豊通シスコム	名古屋市中村区名駅四丁目5番28号	50,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	45,800	2.19
久保田信治	奈良県生駒市	32,800	1.56
新海秀治	愛知県知多郡阿久比町	32,200	1.54
計	—	1,126,716	53.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,200	20,892	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	2,090,000	—	—
総株主の議決権	—	20,892	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,394	1,946,253
受取手形及び売掛金	2,302,672	2,387,027
商品及び製品	921	1,624
仕掛品	65,094	130,087
貯蔵品	7,482	7,483
その他	270,677	260,571
貸倒引当金	△232	△238
流動資産合計	4,767,011	4,732,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	558,721	541,309
土地	604,806	604,806
その他（純額）	20,432	17,521
有形固定資産合計	1,183,961	1,163,637
無形固定資産		
ソフトウェア	204,388	175,939
その他	8,436	8,343
無形固定資産合計	212,825	184,282
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	295,676	325,877
その他	200,875	213,720
投資その他の資産合計	496,552	539,597
固定資産合計	1,893,338	1,887,517
資産合計	6,660,350	6,620,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,951	356,294
短期借入金	—	176,000
1年内返済予定の長期借入金	887,686	863,120
未払法人税等	142,905	98,571
賞与引当金	484,734	439,066
受注損失引当金	8,487	714
その他	728,113	584,559
流動負債合計	2,561,879	2,518,326
固定負債		
長期借入金	747,789	672,843
その他	96,086	95,685
固定負債合計	843,875	768,528
負債合計	3,405,755	3,286,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	2,118,788	2,198,885
自己株式	△410	△500
株主資本合計	3,186,078	3,266,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,391	6,075
退職給付に係る調整累計額	59,854	58,124
その他の包括利益累計額合計	65,246	64,199
非支配株主持分	3,270	3,188
純資産合計	3,254,595	3,333,472
負債純資産合計	6,660,350	6,620,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,712,073	5,008,529
売上原価	3,795,143	4,025,447
売上総利益	916,929	983,081
販売費及び一般管理費	※1 695,032	※1 723,756
営業利益	221,896	259,324
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	243	181
受取保険金	2,000	2,000
助成金収入	1,287	16,368
その他	2,525	2,180
営業外収益合計	6,080	20,761
営業外費用		
支払利息	6,883	5,956
その他	33	36
営業外費用合計	6,916	5,993
経常利益	221,060	274,092
特別損失		
固定資産除却損	172	0
事務所移転費用	8,371	—
特別損失合計	8,543	0
税金等調整前四半期純利益	212,516	274,092
法人税等	92,834	89,595
四半期純利益	119,682	184,497
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△867	△82
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,549	184,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	119,682	184,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	683
退職給付に係る調整額	586	△1,730
その他の包括利益合計	1,498	△1,047
四半期包括利益	121,180	183,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,047	183,532
非支配株主に係る四半期包括利益	△867	△82

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,516	274,092
減価償却費	74,093	73,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,947	△45,668
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,773
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△32,749
退職給付に係る資産負債の増減額	△41,509	—
売上債権の増減額 (△は増加)	268,594	△93,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269,999	△65,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,356	44,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,621	△110,559
その他	△25,485	△22,168
小計	308,241	13,673
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△146,277	△130,639
その他	△6,312	△5,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,651	△122,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,717	△1,113
無形固定資産の取得による支出	△31,357	△22,184
その他	8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,065	△23,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	440,000
短期借入金の返済による支出	△328,000	△264,000
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△499,609	△499,512
自己株式の取得による支出	△48	△89
配当金の支払額	△104,484	△104,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△28,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,443	△174,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,691	2,085,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,868,134	※1 1,911,054

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	256,637千円	284,853千円
賞与引当金繰入額	75,286千円	81,027千円
退職給付費用	10,394千円	6,757千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,903,330千円	1,946,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,196千円	△35,199千円
現金及び現金同等物	1,868,134千円	1,911,054千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,484	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,483	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	57円68銭	88円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,549	184,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	120,549	184,579
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,679	2,089,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布目 秀樹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(アイデム西本町第2ビル5階))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長布目秀樹は、当社の第36期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。